

る。

戦後は1954年によく外国医学雑誌総合目録が刊行され、当時すでに編纂されていた医科大学総合洋書目録と対をなす雑誌の所蔵目録として相互貸借に大きな力を発揮することとなった。

1957年には、後に現行医学雑誌所在目録となる受け入れ予定雑誌目録が初めて作成された。現行医学雑誌所在目録は1963年版が刊行され、これは現在まで継続して出版されている。当該年度に受け入れる予定の雑誌の所蔵館をリストしたもので、ユニークな目録として評価も高い。

1961年に医学雑誌総合目録（欧文編）第4版が刊行される。1942年の版が改訂3版となっているが、その後1954年にも外国雑誌総合目録が刊行されている。1961年のこの版がなぜ4版と数えられるのかは不明だが、この時から欧文編と和文編が分けて刊行されるようになる。医学雑誌総合目録（和文編）第4版が刊行されるのは1964年のことである。この間1963年には現行医学雑誌所在目録が刊行されるようになり、総合目録の和文編、欧文編とあわせて、相互協力の強力なツールとなった。

その後医学雑誌総合目録（外国雑誌編）は1987年に第7版を刊行するが、この時点ではすでに学術情報センターが全国的なレベルでの書誌ユーティリティを構成しており、本協会も目録の編集にあたっては、センターと緊密な連絡をとり、最終的には協会の集めた最新のデータを学術情報センターのデータベースへアップロードするなどの協力事業も行

っている。

医学雑誌総合目録（国内雑誌編）は1990年に第7版が刊行される。医学雑誌総合目録はこれら7版で一応刊行が中断されている。学術情報センターの書誌所蔵データベースにより、資料の所在調査が可能な館が増えてきたためである。しかしながら、現在でも年に何件か目録入手の希望があり、新たな医学雑誌総合目録の編集刊行について再検討しなければならない時期にきているのかもしれない。なぜなら、学術情報センターなどのネットワークの情報を見られない全国の医学・医療情報関係者にあまねく情報を提供してゆくのが本協会の社会的な責任ではないのか、医療の現場まで情報を届けるのが本協会の役割ではないのか、という議論が行われているからである。情報のネットワーク化が、そのまま弱者の切り捨てにならなければよいのだが。その情報弱者を、日本医学図書館協会の情報サービスネットワークでカバーしてゆかなければならないだろう。

## 2-3-4

### 相互協力の現在

1998年の本協会の統計によると、年間文献複写の申込件数と受付件数の合計は、国内分のみで1,055,000件余りとなっている。同じ年の大学図書館実態調査によれば、全国の大学図書館等での文献複写申込件数と受付件数の合計は2,620,000件であることから、全国の文献複写サービスのおよそ40%が日本医学図書館協会加盟館によってなされていることがわかる。大学数で

見れば、実態調査の対象館が604館であり、本協会の加盟館が110館であるから、その占める割合はおよそ18%である。このことからも、本協会の文献複写サービス活動の活発さがわかるだろう。もちろん本協会加盟館は大学図書館ばかりではないので、単純な比較はできないのだが、1館あたりで比較しても、実態調査が申込1,178件で、受付が1,527件であるのに対して、本協会加盟館では、申込が4,027件、受付が5,725件となっている。

単に件数が多いばかりではなく、すでに紹介したように、相互協力マニュアルを作成し、申込み等の標準化や合理化をはかり、素早い対応が可能となるような環境作りにも努力を重ねてきている。このマニュアルに示されている様式は、広く病院図書室にも受け入れられており、おおいに利用されている。

また、海外への文献複写依頼も、米国国立医学図書館に関しては、本協会が窓口となり、加盟館の申込みを一括して申込み、その支払いも一括して行っているため、加盟館の海外送金等の手間を省いている。韓国医学図書館協議会とも、相互協力の協定を結んでいる。<sup>6)</sup>

病院図書室との連携にも力を入れており、積極的に病院図書室への情報サービスを行うよう努めている。病院図書室からの文献複写依頼も増加し、とりわけ地域的な連携が、大学医学図書館を中心に各地で形成されている。<sup>7)</sup>文献複写サービスばかりではなく、図書館職員の教育研修にも積極的に参加するよう呼びかけている。

## 2-3-5

### 日本医学図書館協会と相互協力の将来

<より早く情報を提供するために>

現在の文献複写サービスの最も大きな問題点は、複写物が郵送により申込館へ送付され、最終利用者に提供されるまでにある程度の時間を要する、という点にある。これまでも、情報提供のタイムラグを短縮するための多くの努力が払われてきており、テレックスやファクシミリの導入により、申込に要する時間の短縮は可能となった。次の課題は情報そのものの提供をいかにすばやくするか、ということであろう。

一つの解決策がファクシミリによる現物電送である。しかしながら、この方法は、品質が劣化することと、機械を占有してしまう、という大きな欠点を持っている。もし一日に20件の現物電送を受信するとなると、ファクシミリはその受信のみで占有されてしまうだろう。また送る側の手間も問題である。ブックタイプのファクシミリでなければ、一度複写してから送信することになるだろうし、送信量が多くなれば何回かに分けて送信しなければならないかもしれない。すなわち受信する側の機械を占有するばかりではなく、送信する側の機械をも占有してしまうことになるのだ。これは実用的な方法であるとは考えにくい。

現在注目されているのが、電子メールによる送信である。1995年には東京工業大学でArielを利用しての文献送信の実験が開始されているが、<sup>8)</sup>現在で

は、東京大学医学図書館を含む4大学6図書館によるドキュメントデリバリーコンソーシアムが形成されている。（ホームページ <http://www.libra.titech.ac.jp/arieel-ddc/>）これは当初はFTPというコンピュータ間のファイル転送技術を用いていたが、現在では電子メールによる送信も可能となっている。さらには、雑誌論文などすでに電子化されている情報も多くなってきており、スキャナで読みとる必要すらなくなってくるだろう。導入にはソフトウェアの他に、スキャナや高品位のプリンタなどが必要となってくるが、近い将来急速に普及する可能性がある。多くの図書館にArielが導入されれば、本当の意味でのリアルタイムに近い情報提供が可能となるかもしれない。

本協会においても、テレックス、ファクシミリに次ぐ第3の技術革新として、電子メールによる文献複写サービスの実現という問題に取り組んでゆかなければならぬだろう。

#### <著作権>

図書館が文献複写サービスを行うにあたっては、著作権の問題は避けては通れない。現状では、いくつかの条件を満たせば図書館における複写は公正利用の範囲であるとされているが、現実には必ずしも厳密に守られているわけではないことは、多くの図書館員が自覚していることだろう。本協会では、協会の関与する複写については、日本複写権センターと接触し著作権料を支払う方向で検討している。

また、現在広く導入されつつある電

子ジャーナルの問題がある。電子ジャーナルの論文は、プリントアウトして複写物として他館へ提供できるのか、という問題である。今のところ、契約上はサイト内での利用、ということになっているので、他館への提供はできないようであるが、契約の形態も含めて今後の課題である。

#### <複写件数の増加>

現場の図書館が現在抱えている最も大きな問題は、人手不足である。日常業務では処理しきれないほどの文献複写申込を受け付けている館もあり、受付を制限したり、受付増加を見越してNACSIS-ILSに参加しない、としている館もあるようである。これは、本協会の掲げる「全ての医学・医療関係者へくまなく情報を提供する」という姿勢にもそぐわない状況である。こうした問題を解決するための糸口はいくつか考えられる。最も即効性のあるのは、人手を増やし多くの件数を処理することであろう。しかしながら、この方法は、人件費の問題などから、どこの図書館でも実現できる方法であるとは言えない。次の方法は、加盟館が110館あるのだから、各館とも平均して受付るようにする、という方法があるだろう。しかし、この方法も、雑誌等情報資料の所蔵量にバラツキがあり、どうしても数多く所蔵している館に集中してしまうのは避けられない。同じ加盟館であっても、病院図書室などでは大学図書館からの文献複写依頼には応じられないのが現実であろう。

現在本協会で検討しているのは、文

文献複写の集中処理という方法である。すでに米国国立医学図書館への申込みは本協会が窓口となり、集中処理を行っている。この考え方を広げ、協会が全国からの文献複写申込を受付る窓口になる、というものである。まだ検討の段階である、その実現性についてはなんとも言えないが、文献複写のアウトソーシングについてはすでに実例が報告されている。<sup>9)</sup>文献複写業務のアウトソーシングが今後の課題であろう。

## 2-4

### 現状での問題点

我が国における医学・医療・保健情報の流通の現状については、すでに述べたとおりである。また、その実態調査については第5章で触れる。それらを勘案して、現状での問題点をあげてみる。

まず第一にあげられるのは、医学・医療・保健情報流通に関するナショナルプランの欠如であろう。2-1でみてきたように、政策面での様々な試みがなされてきているにもかかわらず、科学技術情報センターが科学技術文献速報を編纂しているとはいえ、医学データベースの作成は民間企業である医学中央雑誌刊行会にまかされ、その品質を含めて行政面での指導や援助は皆無であったといえる。情報流通システムの構築という面でも、郵政省や通産省を含めた厚生省、文部省の連携がとられていたとは言い難く、大学図書館などや日本医学図書館協会といった情報機関に依存していたといえる。学術審議会等の答申も必ずしも政策に生

かされてきたとはいえず、行政不在の状況が現在まで続いている。

こうした状況を考えると、第5章で述べるように、医療の末端で診療行為に従事している医師に十分な情報が提供されることはなく、製薬会社の社員にその多くをたよっているという現状まで引き起こしている。すべての国民があまねく健康に必要な情報を得られるためには、行政によるナショナルプランは必須の要件であろう。本報告書でも、その大本としての国立医学図書館（仮称）の設立を提唱している。

次の問題点は、現状での医学データベースの質の問題である。我が国におけるほとんど唯一の大規模な医学データベースである医学中央雑誌は、本報告で後に指摘するように、その質に大きな問題点を抱えていると言わざるを得ない。とりわけ、EBMの視点に立った場合、きちんと評価された情報を得るには十分な経験と注意力・批判力が要求され、臨床の現場で緊急に情報が必要となった場合、その要望に応えるには経験を積んだ図書館員んとっても決して易しいことではない。EBMの視点に立った医学データベースの構築が、今後の医学・医療の発展に不可欠であることは言を待たない。

情報源という点から見ると、多くの情報を抱えている大学図書館の公開もまた重要な問題点であろう。一般市民が容易に正しい医学情報を自分の力で得るのは難しいことではあるが、開業医や勤務医など、情報過疎の状態に置かれている臨床医には、その情報は公開されるべきであろう。日本医学図書館協会などの第

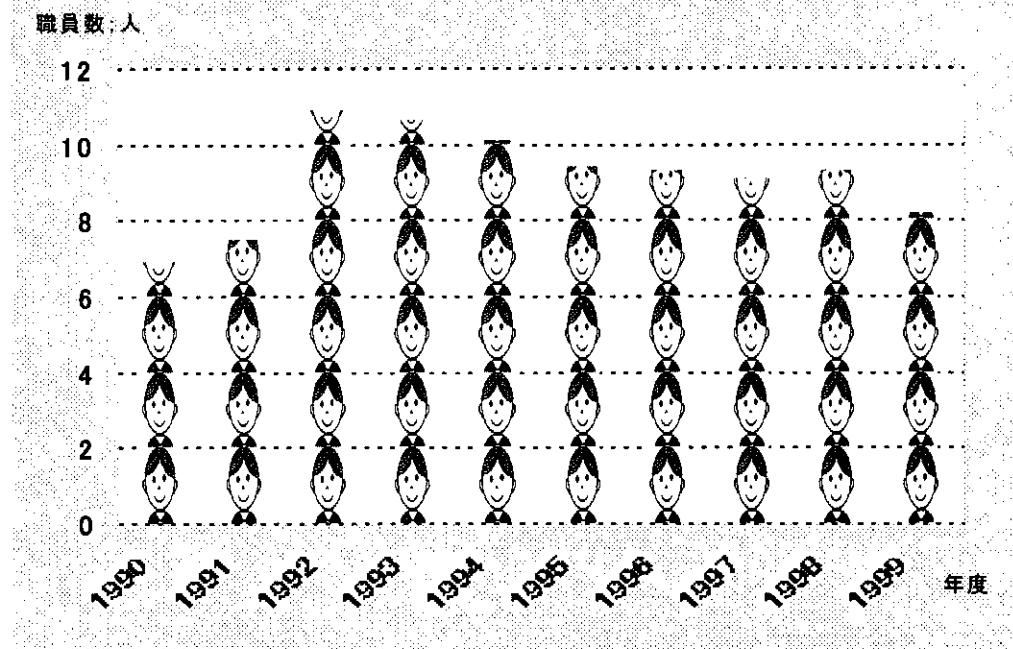
三者機関が介在することによって、さらにスムーズな情報流通路の確保も期待できるが、いずれにしても大学医学図書館の大幅な公開が前提となるであろう。

43 No.3 p.342-346(1996)

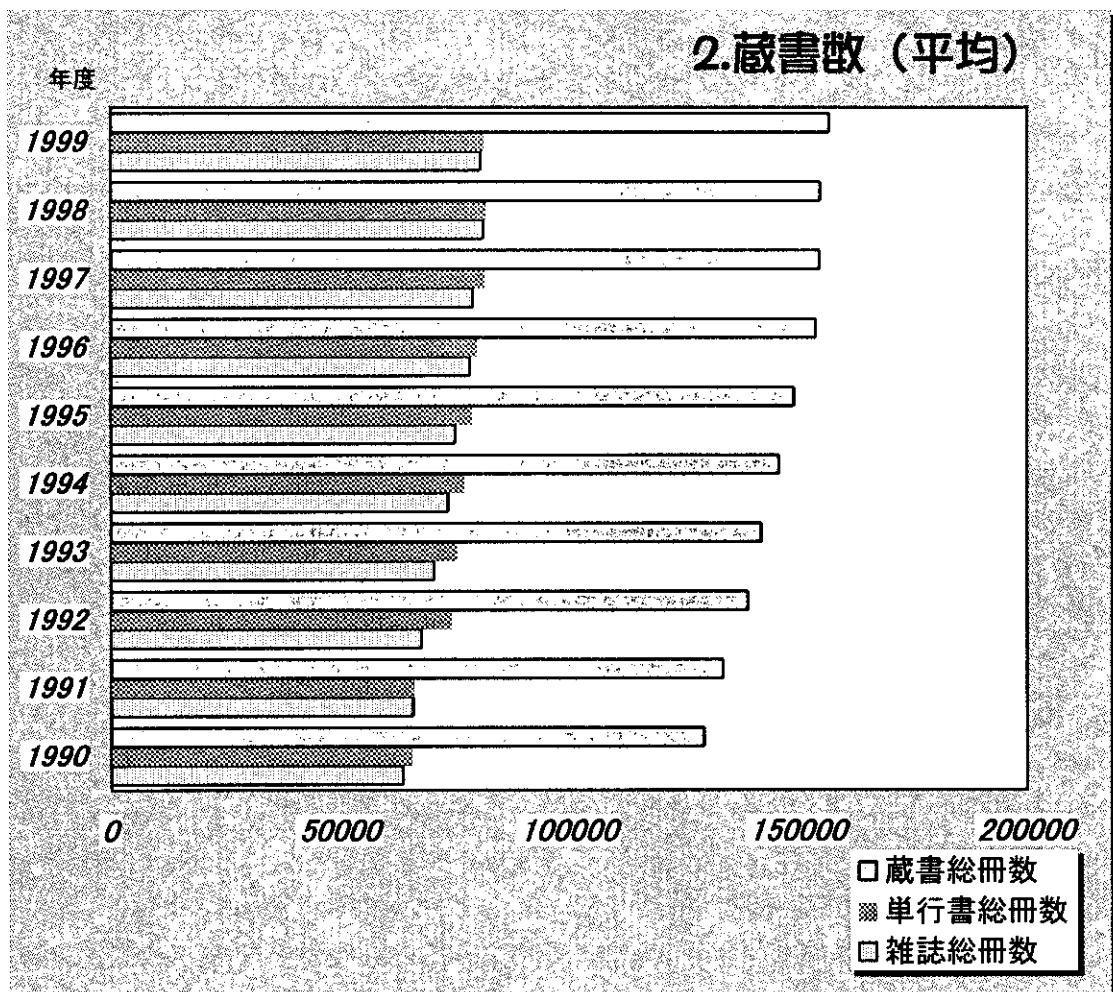
#### 引用文献

- 1)渋谷善雄. 相互貸借と複写一現状と問題点一. 医学図書館. Vol.13 No.3, p.171-174(1966)
- 2)松村多美子. 相互貸借とテレックス. 医学図書館. Vol13. No.3, p.179-185(1966)
- 3)慶應大学医学部図書館他. テレックスによる文献相互利用の経過. 医学図書館. Vol.15. No.3, 223-227(1969)
- 4)内山きぬ子、森永和代. テレックス保有館からみた相互貸借業務の現状報告. 医学図書館. Vol.22 No.4, 283-288(1975)
- 5)古澤賢一他. 日本医学図書館協会フアクシミリ導入検討委員会報告書. 医学図書館. Vol.25 No.3, 101-114(1978)
- 6)山口直比古. Document Deliveryと日本医学図書館協会. 医学図書館. Vol.43 No.1 p.61-64(1996)
- 7)小林成江. 大学図書館における相互貸借の現状と今後. 医学図書館. Vol.43 No.1 p.69-72(1996)
- 8)高野幸三他. 東京工業大学附属図書館におけるArielシステムの導入. 大学図書館研究. Vol.46 p.26-33(1995)
- 9)牛澤典子他. 文献複写は図書館員の専門的な仕事か? : 東邦大学医学部図書館における文献複写業務の外部委託と代行サービス利用. 医学図書館. Vol.

## 1. 専任職員平均（人）

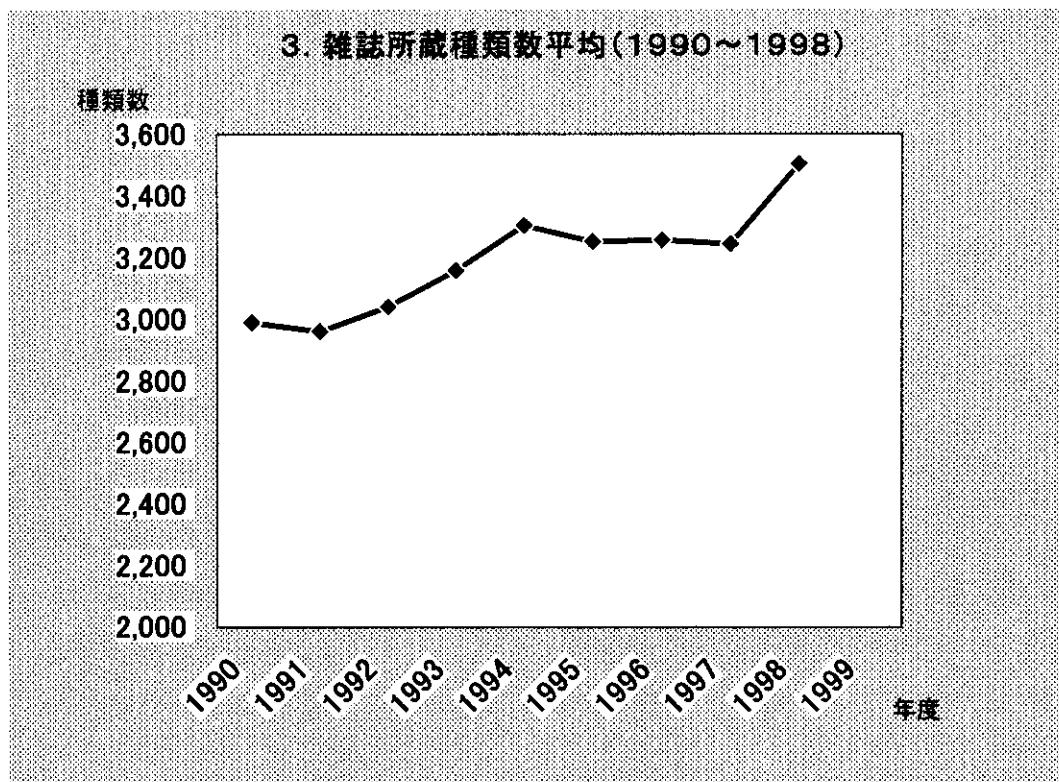


協会加盟館の専任職員の平均値は、1992年をピークに減少している。  
これは、各館で人員の削減が行われていることを示している。



	蔵書総冊数	単行書総冊数	雑誌総冊数
1990	129,360	65,588	63,772
1991	133,559	66,211	65,971
1992	139,041	74,442	67,809
1993	141,966	75,513	70,491
1994	145,819	77,098	73,615
1995	149,059	78,830	75,133
1996	153,820	79,856	78,314
1997	154,713	81,495	78,954
1998	154,826	81,825	81,248
1999	156,750	81,359	80,598

協会加盟館の蔵書数平均は1999年で156,750冊である。  
また、蔵書構成では、単行書と製本雑誌の割合は、ほぼ同率である。

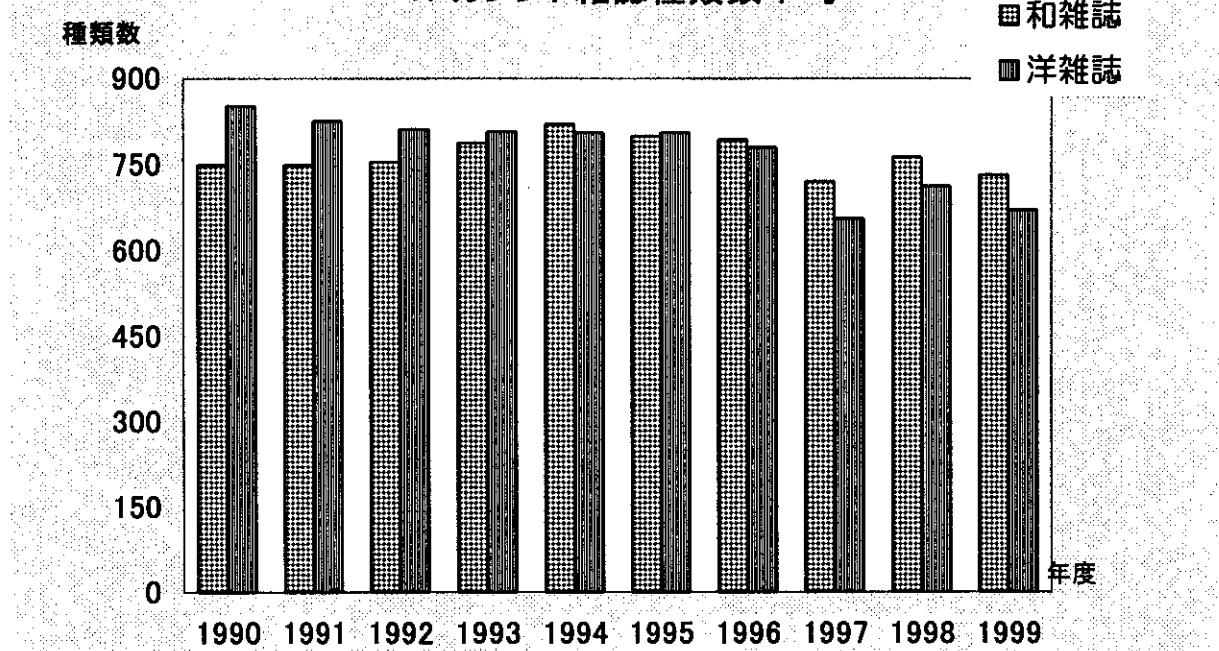


1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
2,991	2,962	3,042	3,160	3,305	3,253	3,258	3,246	3,505	no data

協会加盟館の雑誌所蔵種類数平均は、1990年から1998年の9年間で514種類増えている。

なお、1999年の統計では、この項目が削除されたため、データはない。

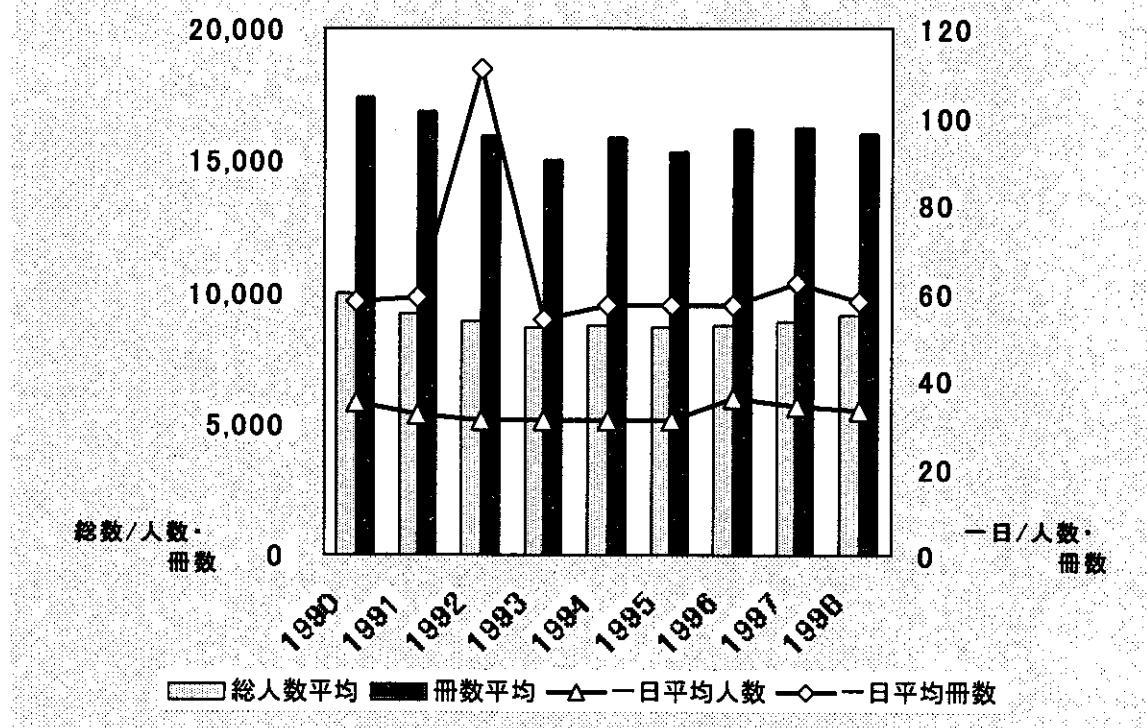
#### 4. カレント雑誌種類数平均



協会加盟館のカレント雑誌種類数平均の洋雑誌の推移を見てみると、1990年から1999年の10年間で180タイトルも減少している。

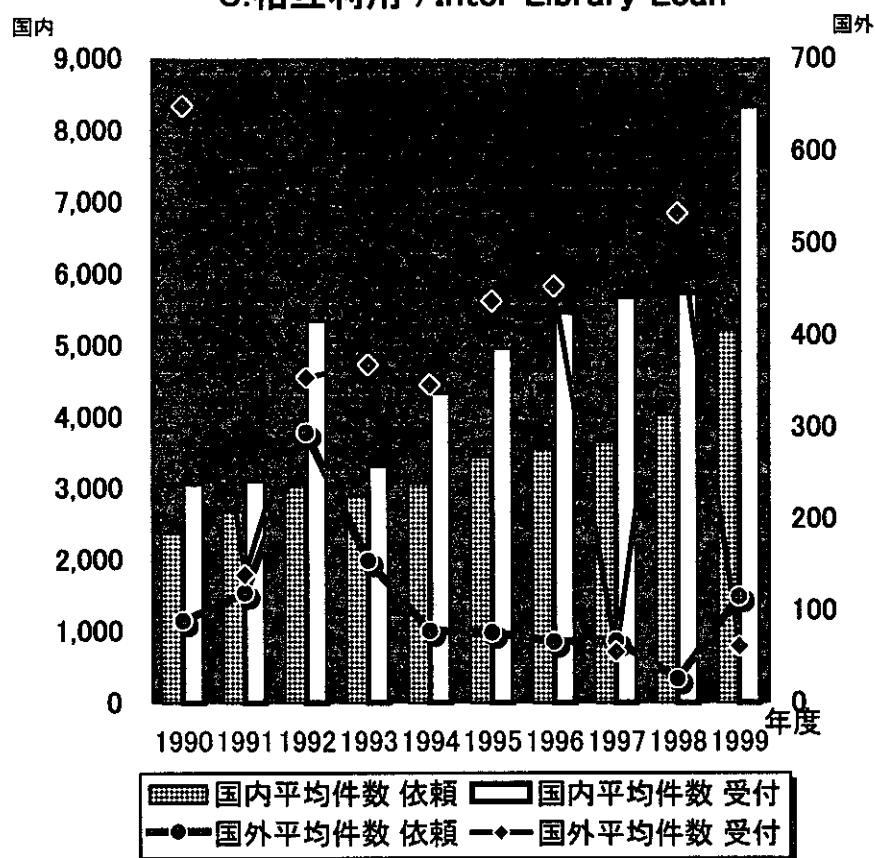
これは、年々値上がりする購入外国雑誌の価格アップのため、各館がタイトルを中止していることによるものと考えられる。

## 5. 館外貸出



協会加盟館の館外貸出における、各項目ごとの9年間の推移は、  
それぞれほぼ横ばいである。

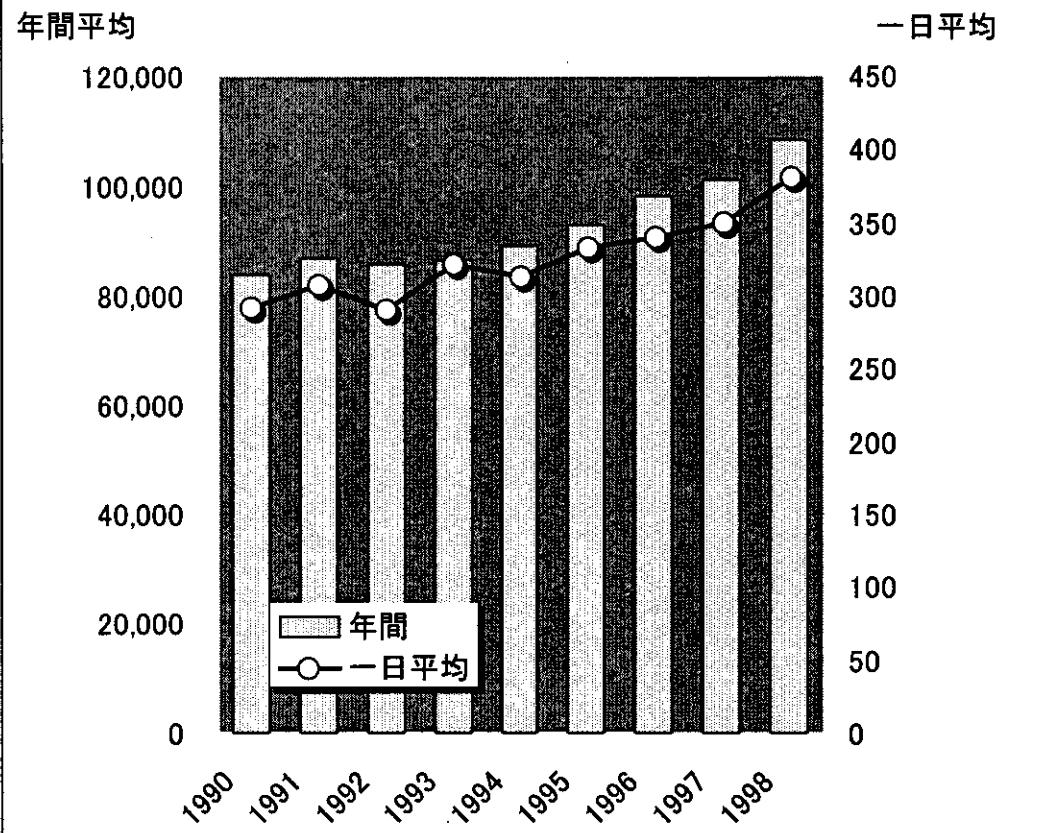
## 6.相互利用 /Inter Library Loan



	文献複写件数(平均)		文献依頼件数(平均)	
	依頼 (国外)	受付	依頼 (国外)	受付
1990	2,367	89	3,064	648
1991	2,681	119	3,106	139
1992	3,056	294	5,359	354
1993	2,882	154	3,325	368
1994	3,064	78	4,345	346
1995	3,438	76	4,976	437
1996	3,558	66	5,460	453
1997	3,646	67	5,685	55
1998	4,027	26	5,725	532
1999	5,222	115	8,333	61

協会加盟館の相互利用では、文献複写件数の依頼件数平均は、1990年と1999年を比較すると10年間で約2.2倍、受付件数平均は2.7倍となっている。これは、相互利用の仕事がそれだけ各館で増加したことを意味する。

## 7.入館者数

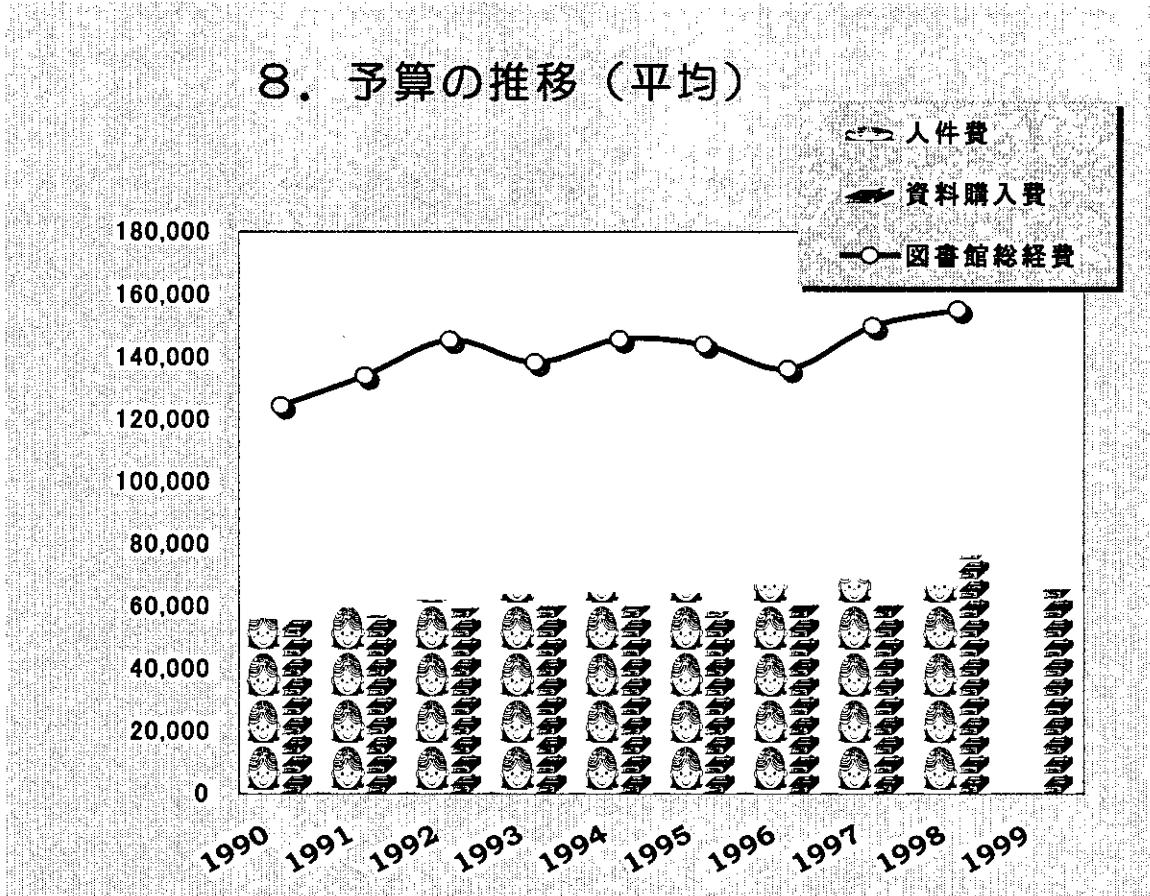


単位：人

	年間	一日平均
1990	83,614	291
1991	86,740	307
1992	85,766	290
1993	86,364	321
1994	89,155	313
1995	92,961	332
1996	98,182	340
1997	101,288	349
1998	108,367	381
1999	no data	no data

1998 年で、協会加盟館一館あたり年間、平均 108,367 人の入館数があり、一日平均 381 人である。1990 年から 1998 年の 9 年間で 1.3 倍の増加である。

## 8. 予算の推移（平均）



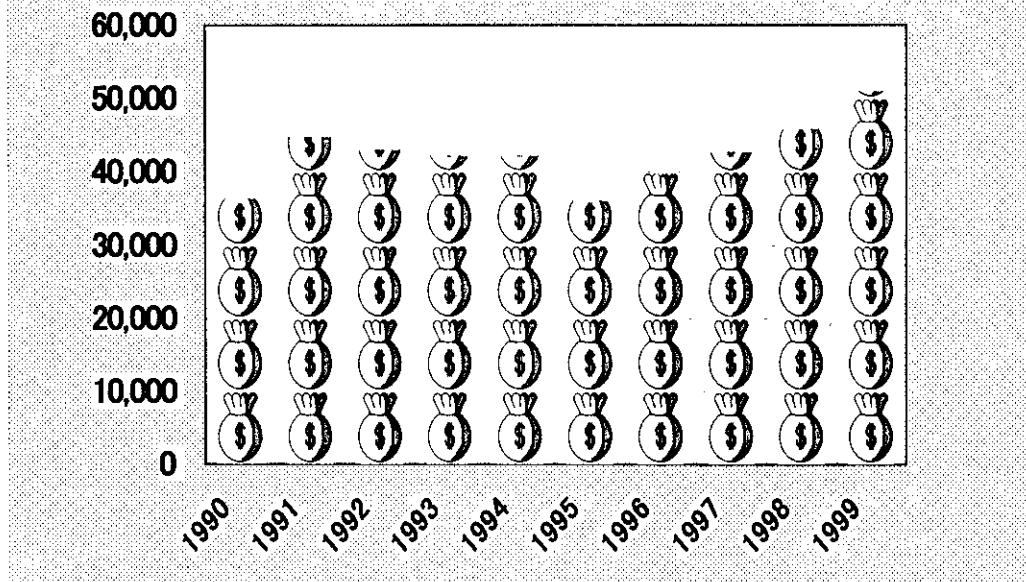
	図書館総経費	人件費	資料購入費
1990	124,519	56,089	55,614
1991	134,047	59,498	57,010
1992	145,506	61,938	59,401
1993	138,366	63,888	60,145
1994	145,774	64,607	60,068
1995	143,998	64,210	58,267
1996	136,298	67,070	60,359
1997	149,993	68,753	60,402
1998	155,357	66,617	76,424
1999	no data	no data	65,493

単位：千円

協会加盟館の図書館予算平均は1998年で、155,357千円に達する。そのうち資料購入費平均は、1998年と比較すると、約11,000千円減っている。これは、1998年に外国雑誌の原価アップと円安があり、1999年に各館が雑誌購入を中止した影響と考えられる。

## 9. 外国雑誌購入経費(図書館) 平均

単位:千円

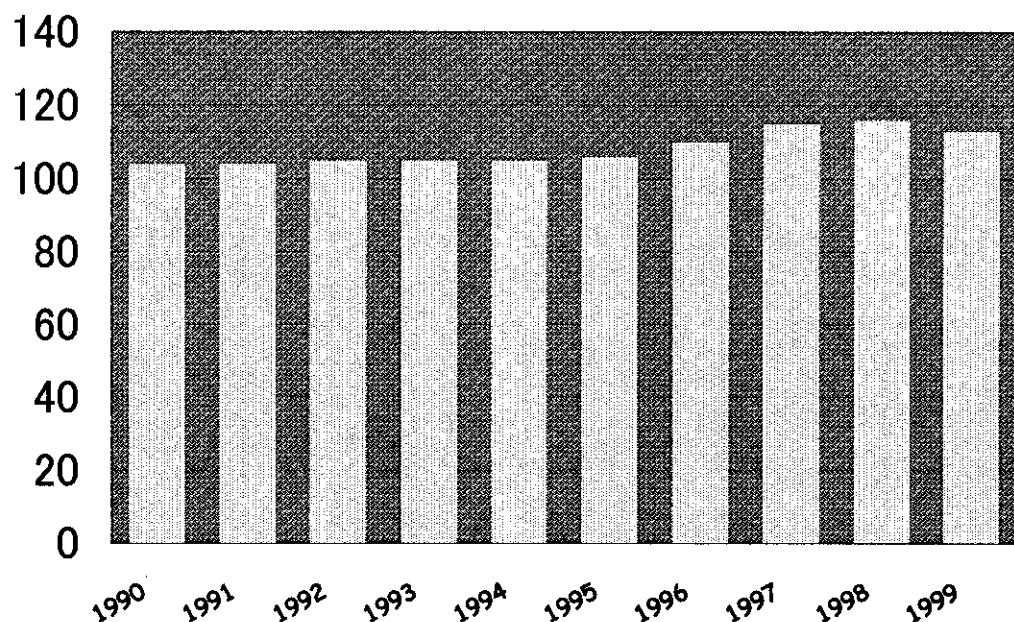


単位:千円

1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
36,399	44,777	43,035	42,218	42,218	36,061	39,762	42,756	45,887	50,961

協会加盟館の外国雑誌購入経費平均の推移は、1990年から1999年の10年間で、約1.4倍になっている。これは図書館予算に占める外国雑誌経費の比率が年々大きくなっていることを示している。

## 10. 加盟館数



加盟館件数

1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
104	104	105	105	105	106	110	115	116	113

協会加盟館数は1990年から1999年の10年間で9館増えている。  
なお、1998年に3館の退会があったことは、今後の課題である。

### 3. 日本における臨床医に対する情報サービスの現状

#### 研究協力者

阿部信一（東京慈恵会医科大学）

諏訪部直子（杏林大学）

平吹佳代子（慶應義塾大学）

真下美津子（国家公務員共済会

組合中央図書室）

牛沢典子（東邦大学）

#### 分担研究者

山口直比古（東邦大学）

#### I. 目的

この調査の目的は、保健・医療・福祉の分野で、その従事者や国民が「確かな情報（資料）を」「だれでも」「どこでも」そして「いつでも」入手できることを目標に、そのための情報環境整備の戦略を検討することにある。中でもEBM（科学的な根拠に基づく医療）を支援するため、情報提供機能はどうあるべきかを示し、新たな方法論を模索するものである。本アンケート調査は、その一部分として、保健・医療・福祉分野の従事者の情報利用の現状を分析し、現在の医学・医療情報の流通の問題点を洗い出すことを目的としている。

#### II. 方法

全国の開業医および勤務医に対して、郵送によるアンケート調査を実施した。回答は無記名で同封の返信用封筒にて返送し

てもらった。郵送先は、医籍総覧（医事公論社）の最新版（東日本版：76版1999年発行、西日本版：75版1998年発行）からの無作為抽出法によって決定した。抽出方法は、東日本版2694頁、西日本版2469頁の各奇数頁の先頭の医師を抽出した。勤務医などで住所が不明な場合は、その次の医師を対象とした。最終的な送付数は、北海道から沖縄までの2373人であった。

#### III. 結果

2000年1月31日（月）に発送、回収期間は2月1日（火）～2月22日（火）の3週間で、949通の回答があった。（宛名不明での返送：33通、死亡等による返送：7通）。回収率は、40.68%だった。各項目の結果は以下の通り。

##### 1. 基本データ

1) 業務種別（開業医・勤務医）（図1）	1 はい 94.5%
開業医 73.0%	2 いいえ 5.3%
勤務医 19.2%	無回答 0.2%
開業及び勤務医 5.6%	
その他 1.6%	8) 電子メールの利用経験（図6）
無回答 0.6%	1 はい 39.3%
	2 いいえ 60.2%
2) 臨床経験年数（図2）	無回答 0.5%
5年以内 0.4%	
6～10年 2.8%	9) メーリングリストの加入（図6）
11～20年 17.9%	1 はい 14.8%
21年以上 78.5%	2 いいえ 83.7%
無回答 0.3%	無回答 1.6%
3) 入会している医学関係の学会数（図3）	10) 無料のMEDLINEの利用経験（図6）
最低0 最高30 平均3.17	1 はい 19.1%
	2 いいえ 79.8%
	無回答 1.2%
4) 購読している医学雑誌数（図4）	11) 医学中央雑誌の利用経験（図6）
最低0 最高40 平均4.18	1 はい 45.3%
5) 医学・医療情報を得るために使う年間費用（図5）	2 いいえ 52.7%
0円 1.5%	無回答 2.0%
1～1万円 2.2%	
1万～5万円 20.0%	2. 医学・医療情報を必要とする目的（複数回答）（図7）
5万～10万円 31.0%	診療のため ······ 91.3%
10万円以上 43.5%	患者への説明のため ····· 58.8%
無回答 1.8%	学会や研修会で発表するため 28.8%
6) パソコンの所有（図6）	著作出版のため ····· 9.7%
1 はい 63.0%	テレビや新聞での報道を確認するため ···· 16.3%
2 いいえ 36.4%	知人から得た情報を確認するため ··· 14.9%
無回答 0.6%	学会や研修会での情報を確認するため ··· 14.9%
7) FAXの所有（図6）	

専門分野の現状を把握するため	34.9%
専門外の知識を得るため	63.2%
スタッフの指導・教育のため	54.0%
法令などを確認するため	25.1%
地域行政を確認するため	12.1%
その他	1.4%

### 3. 医学・医療情報を得るメディア・人・組織（複数回答）（図8）

雑誌	93.5%
学会や研修会	78.2%
辞書や教科書などの図書（CD-ROM等を含む）	44.8%
テレビ・ラジオ・ビデオ・新聞	31.1%
データベース（医中誌・MEDLINE・PubMed・Cochrane等）	21.6%
インターネット（HP・ML・NG・EJ等）	23.8%
知人・同僚	39.4%
医師会のネットワーク	30.1%
啓蒙パンフレット	17.6%
ダイレクトメール	12.4%
その他	2.5%

### 4. 医学・医療情報を実際に入手する手段（複数回答）（図9）

大学図書館（母校を含む）	27.3%
病院図書室	18.0%
公共図書館	4.1%
行政機関	10.3%

医師会	54.5%
インターネット	27.6%
知人・同僚	42.6%
製薬会社の担当者	64.5%
方法がない	1.6%
その他	8.6%

### 5. 日常入手できる医学・医療情報の満足度（図10）

満足	14.9%
やや満足	38.6%
どちらともいえない	26.3%
やや不満	11.4%
不満	4.6%
無回答	4.1%

### 6. 医学・医療情報を得るときに困ること（複数回答）（図11）

的確な情報が得られない	40.8%
時間がかかりすぎる	41.5%
費用がかかりすぎる	20.4%
図書館などで情報入手のための適切なアドバイスを得られない	9.7%
コピーや画像の品質がよくない	4.5%

複写依頼や問い合わせに応じてくれるサービス機関がない	17.4%
その他	5.1%

### 7. 医学・医療情報を得るときにあると便利なもの（複数回答）（図12）

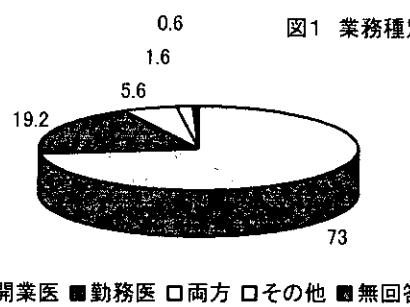


図2 臨床経験年数

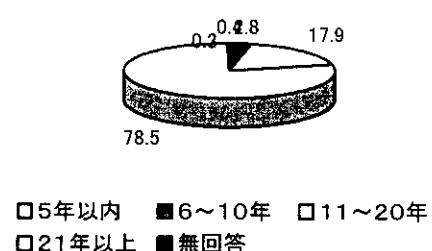


図3 所属学会数

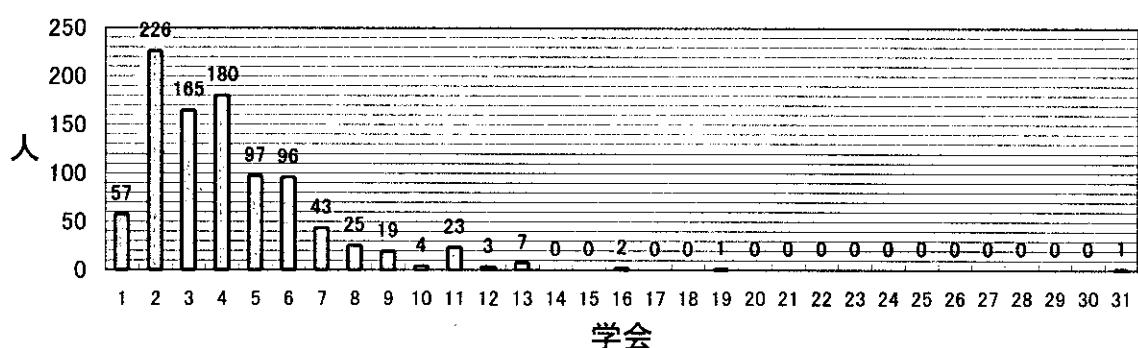


図4 購読雑誌数

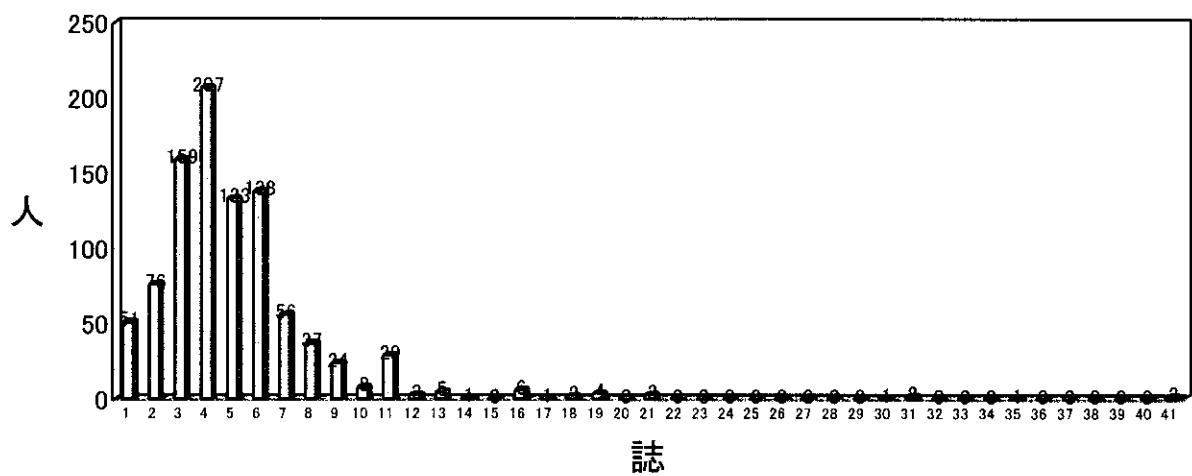
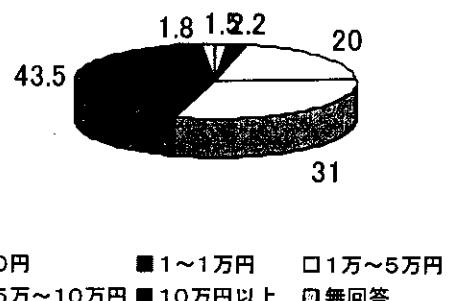
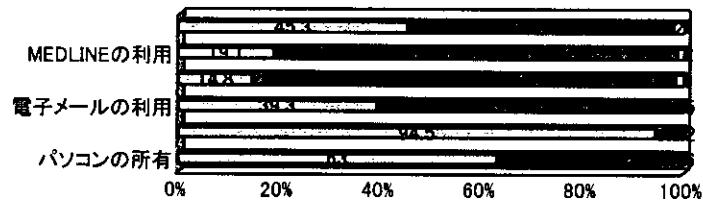


図5 年間の費用



□0円 ■1~1万円 □1万~5万円  
□5万~10万円 ■10万円以上 □無回答

図6 情報環境



□はい ■いいえ □無回答

図7 医学・医療情報の目的

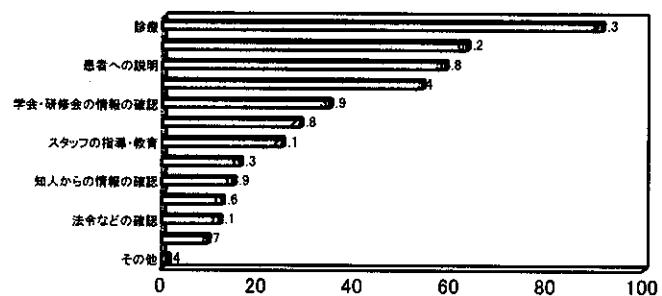


図8 医学・医療情報の入手メディア

